

令和4年度第2回広島県県営林管理経営評価委員会における委員の質問・意見（概要）

- 1 日 時 令和5年3月13日（月） 14時00分～15時00分
- 2 場 所 県庁本館4階 海区委員会室
- 3 議 案 第1号議案：令和5年度県営林年度実施計画について
第1号議案について審議の結果、令和5年度県営林年度実施計画については、
原案のとおり承認された。
- 4 委員からの主な質問・意見 （○質問 ●回答 ◎意見）

第1号議案：令和5年度県営林年度実施計画について

- 積算基準を林野庁が間接費率の上限を現行の31%から37%に変更された背景を教えてください。
これに合わせて、県の積算基準を変更されたのですが、計画の6ページの生産原価も「積算基準の変更に伴う請負費の増」と書かれていますが、率が上がったことにより全体事業費が上がることの繋がりを説明してください。
- 林野庁は、定期的な実態調査に基づき、物価などの要素を加味した上で間接費率を修正しており、それに伴い、県営林の計画でも、間接費率を上げています。
これにより、同じ仕事量をしたとしても、直接費に間接費率がかかってきますので、全体的に事業費が上がってしまうことになります。
それによって県営林の経営も、厳しい状況に置かれるということになります。
- 立木販売におけるha当りの立木材積は過小ではないか、確認して欲しい。
- ha当たりの材積は、立木販売の場合は立木のままの全幹材積となり、請負の場合は丸太にしますので丸太材積で計画していたため、総材積は当初定められたものを変えずに、面積だけを（主伐請負から立木販売に）動かしたため、総材積を90haで割ると300m³を切る数字になります。
- ◎ 当初の（中期）計画の（ha当たりの材積）があっても、ある程度、調査を踏まえたデータで変更していくことも考えてはどうか。
- 令和4年度の立木販売の実績で、例えば、ha当りの立木材積が多いにもかかわらず、販売単価が少なかったりする等、予測と逆転するような実態となっていることがあるが、この辺りの背景が何か補足してください。
- 立木販売の実績を元に、面積であったり事業地の場所であったり、或いは販売の時期とといったことを分析していますが、入札の参加者数と売買単価がある程度連動していること以外は、相関関係が得られていません。
入札参加者数が少ないということは、その事業地の魅力が少ないことだと思いますが、まだ、分析しきれていない状況です。
- 合板工場の火事の影響というのは、集出荷施設の調達量などに影響があるのでしょうか。
- 火災のあった合板工場への入荷はストップしていますが、関係する合板工場が残っており、そういったところで補いながら（集出荷施設は）販売されています（深刻な影響は有りませんでした。）。

また、県全体としては、スギの良材以外（合板用）の受け入れが減るといった影響が出ています。

○ 資源量の把握が非常に効果的になったとか、ドローンを使った撮影などの最近の動向はいかがでしょうか。

● 森林の現況把握につきましては、航空レーザの樹高データを活用し、調査の効率化は進んだのではないかと考えています。

ドローンによる本数調査については、（手動による）本数（の調整）をいかに効率的に数えるかというところが課題になっており、解析ソフトの条件設定より、精度の高いデータがとれるようなことに取り組んでいます。

○ 主伐の後の再生林は、どのような状況になっているのか教えてください。

● 今年度の4月時点ですが、伐採完了から2年が経過した事業地についての再生林と天然更新を含めた状況の確認をしています。

伐採完了して2年が経過した10事業地のうち6事業地で再生林を実施されています。

再生林の面積率は44%ですが、令和4年度中も引き続き再生林をしている事業地もありますので、50%程度の再生林率になるのではないかと思います。

◎ （航空レーザ等の）データを取っているのので、ここは地位指数が高く成長が良い所なので再生林をしていくような、働きかけがあると良いのではないかと。

（事業地の）データが有ることは貴重だと思います。